

代議員の発言

みんなですめる 職場活動を実践



藤田代議員
(保健所支部)

富田林保健所では、分会体制を確立し、1人に負担がかからないよう組合員みんなで分担し、みんなで組合活動をすすめている。職場でみんなに府職労に加入してほしいと思い、組合員みんなが「組合に入ってよかったこと」を一言ずつ出し合い、それをどうにして訴える計画もしている。また、労働安全衛生活動も重視し、毎月1回開催し、先輩たちがつづけた働きやすい職場をつくるためにがんばっている。

過労死のない社会 を実現しよう



安井代議員
(土木現場支部)

私の息子は大手の住宅会社に就職して5年、35歳で過労死した。採用当時から朝は9時から夜12時前後まで拘束され、1日200キロの走行距離になることもたびたびあったと聞いていた。決算期の週休日には「休むな」との指示もあり、自由に休むことも許されず、突発性不整脈(突然死)で亡くなった。労災認定されたが息子は帰ってこない。公務の職場でも同じようなことが起こっている。民間・公務問わず異常な長時間労働が強いられ、過労死が起こっている。過労死家族の会として過労死防止法の制定を求める運動にかかわってきた。運動の結果、過労死等防止対策推進法が制定された。過労死を増やす残業代ゼロ法を許さないとりくみが重要だ。

職場活動強化で 組合員拡大



貴瀬代議員
(健康福祉支部)

支部では職場からの要求をもとに交渉を積み重ね、子ども家庭センターや一時保護所での増員につながっている。児童虐待は年々増加し、全国で約7万5千件、うち大阪府(大阪市・堺市のぞく)は6千5百件とトップとなっている。非正規雇用が拡大し、年収200万円以下のワーキングプアも増えている。子ども

見える活動で民主 的な職場運営



藤江代議員
(府税支部)

支部は公平・公正な税務行政の確立をめざしてとりくみをすすめてきた。各分会では職場集会も開催し、その時々課題や職場の問題を話し合い、働きやすい職場環境をつくるために努力している。こうした職員に見える活動を職場ですすめることが民主的な職場運営につながっている。今年

地域住民の期待に 応える病院を



有井代議員
(呼吸器・アレルギー
医療センター支部)

非公務員化されるとき、病院機構当局は「人材確保が柔軟になり、より確保しやすくなる」と強調しているが、現在も医師の確保ができて、呼吸器科医師4名マイナスの運営となっている。消費税増税や高齢者負担増もあり、入院の充率率も低下し赤字が問題視されている。「病院利用者・地域住民アンケート」では、患者へのアンケートだけでなく、地域住民への訪問にもとりくんだ。「病院を縮小するな」「高齢者・低所得者の負担軽減」「公立病院は最後の砦」など地域住民の期待の声が寄せられた。この声を当局にも示し、自信をもつとりくみをすすめる。

雇用形態による 格差のない職場を



藤岡代議員
(環農水研労組)

2012年4月に独法化され3年目に入った。独法化後は4年ごとの中期計画にもとづいて業務がすすめられている。府の運営交付金が2016年度以降の第二期には削減されることも危惧されている。法人には府からの派遣、プロパー、契約職員など多様な勤務形態の職員が混在し、分りにくい複雑な状態になっている。契約職員も甲乙に分けられており、契約職員とは昇給もなく、一時金も一ヶ月分のみで、現在は継続雇用されているが労働契約法のもと雇止め危険性も注視しなければならぬ。雇用形態による格差をなくし、均等待遇と契約職員の正職員化を求めている。府職員に準じた賃上げも勝ち取り、組合加入にも結びついている。

地域循環型経済 への転換を



中村代議員
(土建支部)

橋下・維新の会の中小企業政策は「大企業を呼びこんで大阪経済の規模を大きくし、中小企業は自分の努力で仕事を見つけてください」「うまくいくかどうかは市場の判断に任せ、淘汰される中小企業は方向転換すべき。どう方向転換を促

労安活動強化で 残業のない職場を



有田代議員
(教委支部)

職員の健康管理、職場環境の改善のため、安全衛生委員会や安全衛生協議会へ委員として参画している。安全衛生委員会や協議会は、他の公務に妨げられる

利益重視ではなく 府民のための病院を



岡垣代議員
(成人病センター支部)

人、22時以降で200人が残っている実態が明らかに。引き続き、労安活動を強化したい。

効率化・利益追求型の経営

危機管理にも対応 できる人員体制を

看護実習生も多く受け入れ、職員の負担も増えている。「病院利用者・地域住民アンケート」は約600枚回収した。「病院はもうけることが使命ではない」など、病院の要求と患者の意見が一致していることが分かった。府民のための病院をつくるためがんばる。鳥インフルのウイルスは人に感染しにくい、いったん感染すると人に感染しやすいウイルスに変質する可能性がある。鳥インフル検査は危機管理としてとりくみ、死亡野鳥の調査には十分な対応をつくる必要がある。

来賓



日本共産党参議院議員
辰巳孝太郎さん



大阪自治体労働組合
総連合執行委員長
大原真さん



大阪母親大会
連絡会委員長
植田晃子さん



府職労退職者会会長
笹江昭雄さん



全国労働組合総連合
事務局次長
橋口紀塩さん

大会役員のみなさんご苦労さまでした



議長 中川さん(土建支部) <左>
浦出さん(急性期・総合医療センター支部)



議事運営委員長
不死原さん(土木現場支部)



資格審査委員長
上田さん(商工労働支部)



原田代議員
(急性期・総合医療センター支部)

結婚・子育てが両立 できる病院職場を

今年4月から府立の病院



青年のつながる力を「線」から「面」へ

今年4月から府立の病院は非公務員型の独立行政法人となった。ベッド稼働率を上げるという病院の経営方針のもと、空きベッドがあれば次々に緊急入院を受け入れている。スタッフの過重労働は日常的で、まともにも休憩も取れない職場環境になっている。また、2交替制も導入し20〜30歳の若い看護師でも体調を壊すことが増えている。3交替に戻す人もい



中曽根代議 (青年部)

る。有給休暇も取れず、若年退職も多く、ベテラン看護師は少ない。結婚し、子どもを産み、育てながら人



何も分らずに青年部役員になったが、青年部活動で他の職種の青年と知り合うことができ、楽しさを感じることができた。原発再稼働に反対するとりくみや青年大集会では、新しいことを知ることもできた。「おきプロNEXT」には、府職労から9人が参加、全国の自治体の青年と交流し、平和や米軍基地問題などを学習し、貴重な経験をす

る。保健師の代替は臨時任用職員で対応している。しかし、臨時任用職員が見つけられないのが現状になっている。正規職員で対応するよう要求している。女性は、家事・育児や介護などの仕事があることも多く、時短はとりわけ強い要求だ。帰宅時間が遅くなれば子どもや家族の生活リズムが夜遅くすれていく

すべし。どう方向転換を促すかという環境を整えるのが行政の役割」という考えだ。大阪府では府営住宅の修繕業者は指定業者制度をあらため、透明性の確保、競争性の導入、地元小零細業者の参入を図るための制度を整えてきたが、2012年度からはすべての府営住宅で指定管理者制度が導入された。府・市自治体分野別集会は、支部も中心となり、地産地消の循環型経済について学ぶ場にするために成功をめざして奮闘している。

は、他の公務に妨げられることなく、さまざまな問題を指摘し、その解決策について意見、提案できる有効な場だ。大手前庁舎の異常な残業実態の解消や職員の健康問題、職場環境の改善に向けた発言をくり返し、委員会の開催を年2回から4〜5回へと増やさせ、議事録や会議資料の公表も実現させた。また、職員の健康管理のため「職員が何時に帰っているかを集計し示すことが必要だ」と指摘し8月の委員会で発表された。20時以降で800

効率化・利益追求型の経営方針が優先され、職員の過重負担となっていると痛感する。病院の方針が安心・安全の医療の提供よりも、いかに利益を上げるかに傾いてきていることに不安を感じる。入院の稼働率を上げるとともに、救急の受け入れでさまざまな料金加算があり、収益アップにつながるため、地域からもガンに伴う救急患者を受け入れる救急体制が開始された。しかし、それに対応する人員体制がない。また、診療報酬が高く取れるため

安心して子育てできる職場環境を



草野代議員 (女性部)

団塊の世代の退職が続

いる。保健師の代替は臨時任用職員で対応している。しかし、臨時任用職員が見つけられないのが現状になっている。正規職員で対応するよう要求している。女性は、家事・育児や介護などの仕事があることも多く、時短はとりわけ強い要求だ。帰宅時間が遅くなれば子どもや家族の生活リズムが夜遅くすれていく

ことにもつながり、子どもや家族の健康にも影響する。少しでも早く帰宅できるように時短とあわせ、通勤時間を1時間以内にするなども要求し、とりくみをすすめていきたい。

図りながら、やりがいを持つ働き続けられる職場づくりに奮闘する。

けとりくみをすすめていく。また、地域の労働運動や住民団体との共同も大切な課題である。地域運動の活性化をめざし、地区評のあり方についての議論を積極的にすすめていく。

がある。非正規への置き換えなど人件費削減が内部留保の最大の原資になっている。低賃金・不安定雇用をなくすため、大企業と一部富裕層だけが潤うアベノミクスではなく、労働者保護法制を強化し、働くルールを確立することが重要だ。

を増やし、ベッドの稼働率をあげ、まさに利益重視の運営になっていることを実感し、この現状を何とか改善したいと思い、病院労組の役員になった。先の国会では、国民の知らないうちに「医療・介護総合法」が強行された。集団的自衛権の行使が「国の人殺しを容認するもの」であれば、医療介護総合法は「国が弱者を間接的に死に追いやるもの」だ。国民の命と健康を守るため全力で奮闘する。

を増やし、ベッドの稼働率をあげ、まさに利益重視の運営になっていることを実感し、この現状を何とか改善したいと思い、病院労組の役員になった。先の国会では、国民の知らないうちに「医療・介護総合法」が強行された。集団的自衛権の行使が「国の人殺しを容認するもの」であれば、医療介護総合法は「国が弱者を間接的に死に追いやるもの」だ。国民の命と健康を守るため全力で奮闘する。

は化学・食品系を得意分野としている。研究の形態も異なっており、地理的にも離れていて、二重行政にはあたらない。統合のメリットもなく、利用者が望んでいない。両議会ですべてに否決されているが、利用しやすい研究所、職員が働きやすい職場になるよう引き続きがんばる。



いま、全国的に現業職場・職員に対する攻撃が続いている。大阪府では「財政構造改革プラン(案)」を踏まえ、一部を除き現業業務のアウトソーシングがすすめられている。こうした動きの背景には「民間でできる業務はすべて民間へ」「安ければなんでもいい」という考えがある。住民サービスの向上や迅速な現場対応を行う現業の業務は単純業務ではない。今後も現業職員・組合員の交流も

昨日(12月10日) 秘密保護法が施行された。安倍政権の憲法や民主主義を破壊する暴走をストップさせるための奮闘を呼びかける。職能を超えた横断的な団結をはかるうえでも地区評の役割は重要だ。「職場から仕事を直す運動」をすすめるうえでも、自分の仕事以外にどんな仕事があり、どんな役割を果たしているかをお互いに共有し、ともにとりくむことは大切だ。北大阪地区評は成人病センターの移転、公衆衛生研究所の独法化阻止、中之島図書館の存続という3課題を地区評の中心課題と位置付

知事部局の非常勤職員は2000名いると言われている。非常勤作業員は月20日で賃金は約11万円、生活のためダブルワークを余儀なくされている職員もいる。非常勤職員の中でも非常勤作業員だけが時給千円以下であり、早期に千円以上をめざす決意。非常勤職員のつごいで、やりがいある仕事を求める声も多く出された。要求実現のため奮闘する。大企業には国家予算3年分のためこみ利益

質上げ闘争での全職場を対象にした署名活動では、組合員以外の職員からも大きな協力を得ることができた。組合の違いを超えて要求で団結することが大切だと実感している。組合員は少数だが地道な日々の活動が確実に共感を広げている。母親が病気になる手術をしたときに、いまの医療は、患者や家族の立場はほとんど考えず、オペの件数

府立産技研と大阪市工業研究所の統合が検討されていた。中小企業の技術支援という両機関の設立目的は同じだが、全く同じ仕事をしているわけではない。府立は機械・金属系、市立

生が報道されている。土木の出先職場は、府民の生活と安全を守るための公共インフラを管理する仕事をしている。しかし、大阪府の防災対策は不十分であり、必要な職員数も確保されていないのが現状だ。リニアやカシノよりも災害に強いまちづくりこそ必要ではないか。人が自然に勝つことはできないが、災害の規模を最小限に抑えることは可能はず。災害はいつ起こるか分からないため、そのための経費は切り捨てられる傾向にある。府民の生活と安全を守る土木出先職場の職員は、住民と防災について語り合い、災害に強い大阪にするため奮闘する。

分な対応をつくる必要がある。しかし、人員削減で仕事が終わらない状況になっている。危機管理的な突発事態が起こればたちまち業務がまわらなくなる。ゆとりを持って着実に業務が遂行できるようとりくみを強化しなければならない。

やりがいをもち働き続けられる現業職場を



吉岡代議員 (現業評議会)

昨日(12月10日) 秘密保護法が施行された。安倍政権の憲法や民主主義を破壊する暴走をストップさせるための奮闘を呼びかける。職能を超えた横断的な団結をはかるうえでも地区評の役割は重要だ。「職場から仕事を直す運動」をすすめるうえでも、自分の仕事以外にどんな仕事があり、どんな役割を果たしているかをお互いに共有し、ともにとりくむことは大切だ。北大阪地区評は成人病センターの移転、公衆衛生研究所の独法化阻止、中之島図書館の存続という3課題を地区評の中心課題と位置付

知事部局の非常勤職員は2000名いると言われている。非常勤作業員は月20日で賃金は約11万円、生活のためダブルワークを余儀なくされている職員もいる。非常勤職員の中でも非常勤作業員だけが時給千円以下であり、早期に千円以上をめざす決意。非常勤職員のつごいで、やりがいある仕事を求める声も多く出された。要求実現のため奮闘する。大企業には国家予算3年分のためこみ利益

質上げ闘争での全職場を対象にした署名活動では、組合員以外の職員からも大きな協力を得ることができた。組合の違いを超えて要求で団結することが大切だと実感している。組合員は少数だが地道な日々の活動が確実に共感を広げている。母親が病気になる手術をしたときに、いまの医療は、患者や家族の立場はほとんど考えず、オペの件数

府立産技研と大阪市工業研究所の統合が検討されていた。中小企業の技術支援という両機関の設立目的は同じだが、全く同じ仕事をしているわけではない。府立は機械・金属系、市立

生が報道されている。土木の出先職場は、府民の生活と安全を守るための公共インフラを管理する仕事をしている。しかし、大阪府の防災対策は不十分であり、必要な職員数も確保されていないのが現状だ。リニアやカシノよりも災害に強いまちづくりこそ必要ではないか。人が自然に勝つことはできないが、災害の規模を最小限に抑えることは可能はず。災害はいつ起こるか分からないため、そのための経費は切り捨てられる傾向にある。府民の生活と安全を守る土木出先職場の職員は、住民と防災について語り合い、災害に強い大阪にするため奮闘する。

分な対応をつくる必要がある。しかし、人員削減で仕事が終わらない状況になっている。危機管理的な突発事態が起こればたちまち業務がまわらなくなる。ゆとりを持って着実に業務が遂行できるようとりくみを強化しなければならない。

安倍暴走ストップ 地域運動強化を



下村代議員 (北大阪地区評)

知事部局の非常勤職員は2000名いると言われている。非常勤作業員は月20日で賃金は約11万円、生活のためダブルワークを余儀なくされている職員もいる。非常勤職員の中でも非常勤作業員だけが時給千円以下であり、早期に千円以上をめざす決意。非常勤職員のつごいで、やりがいある仕事を求める声も多く出された。要求実現のため奮闘する。大企業には国家予算3年分のためこみ利益

質上げ闘争での全職場を対象にした署名活動では、組合員以外の職員からも大きな協力を得ることができた。組合の違いを超えて要求で団結することが大切だと実感している。組合員は少数だが地道な日々の活動が確実に共感を広げている。母親が病気になる手術をしたときに、いまの医療は、患者や家族の立場はほとんど考えず、オペの件数

府立産技研と大阪市工業研究所の統合が検討されていた。中小企業の技術支援という両機関の設立目的は同じだが、全く同じ仕事をしているわけではない。府立は機械・金属系、市立

生が報道されている。土木の出先職場は、府民の生活と安全を守るための公共インフラを管理する仕事をしている。しかし、大阪府の防災対策は不十分であり、必要な職員数も確保されていないのが現状だ。リニアやカシノよりも災害に強いまちづくりこそ必要ではないか。人が自然に勝つことはできないが、災害の規模を最小限に抑えることは可能はず。災害はいつ起こるか分からないため、そのための経費は切り捨てられる傾向にある。府民の生活と安全を守る土木出先職場の職員は、住民と防災について語り合い、災害に強い大阪にするため奮闘する。

分な対応をつくる必要がある。しかし、人員削減で仕事が終わらない状況になっている。危機管理的な突発事態が起こればたちまち業務がまわらなくなる。ゆとりを持って着実に業務が遂行できるようとりくみを強化しなければならない。

賃金底上げ 働くルール確立を



大原代議員 (府公職労)

質上げ闘争での全職場を対象にした署名活動では、組合員以外の職員からも大きな協力を得ることができた。組合の違いを超えて要求で団結することが大切だと実感している。組合員は少数だが地道な日々の活動が確実に共感を広げている。母親が病気になる手術をしたときに、いまの医療は、患者や家族の立場はほとんど考えず、オペの件数

府立産技研と大阪市工業研究所の統合が検討されていた。中小企業の技術支援という両機関の設立目的は同じだが、全く同じ仕事をしているわけではない。府立は機械・金属系、市立

生が報道されている。土木の出先職場は、府民の生活と安全を守るための公共インフラを管理する仕事をしている。しかし、大阪府の防災対策は不十分であり、必要な職員数も確保されていないのが現状だ。リニアやカシノよりも災害に強いまちづくりこそ必要ではないか。人が自然に勝つことはできないが、災害の規模を最小限に抑えることは可能はず。災害はいつ起こるか分からないため、そのための経費は切り捨てられる傾向にある。府民の生活と安全を守る土木出先職場の職員は、住民と防災について語り合い、災害に強い大阪にするため奮闘する。

分な対応をつくる必要がある。しかし、人員削減で仕事が終わらない状況になっている。危機管理的な突発事態が起こればたちまち業務がまわらなくなる。ゆとりを持って着実に業務が遂行できるようとりくみを強化しなければならない。

国民の命と健康を守る運動強化を



村下代議員 (精神医療センター支部)

質上げ闘争での全職場を対象にした署名活動では、組合員以外の職員からも大きな協力を得ることができた。組合の違いを超えて要求で団結することが大切だと実感している。組合員は少数だが地道な日々の活動が確実に共感を広げている。母親が病気になる手術をしたときに、いまの医療は、患者や家族の立場はほとんど考えず、オペの件数

府立産技研と大阪市工業研究所の統合が検討されていた。中小企業の技術支援という両機関の設立目的は同じだが、全く同じ仕事をしているわけではない。府立は機械・金属系、市立

生が報道されている。土木の出先職場は、府民の生活と安全を守るための公共インフラを管理する仕事をしている。しかし、大阪府の防災対策は不十分であり、必要な職員数も確保されていないのが現状だ。リニアやカシノよりも災害に強いまちづくりこそ必要ではないか。人が自然に勝つことはできないが、災害の規模を最小限に抑えることは可能はず。災害はいつ起こるか分からないため、そのための経費は切り捨てられる傾向にある。府民の生活と安全を守る土木出先職場の職員は、住民と防災について語り合い、災害に強い大阪にするため奮闘する。

府民が利用しやすい研究所を



渡辺代議員 (産技研労組)

質上げ闘争での全職場を対象にした署名活動では、組合員以外の職員からも大きな協力を得ることができた。組合の違いを超えて要求で団結することが大切だと実感している。組合員は少数だが地道な日々の活動が確実に共感を広げている。母親が病気になる手術をしたときに、いまの医療は、患者や家族の立場はほとんど考えず、オペの件数

府立産技研と大阪市工業研究所の統合が検討されていた。中小企業の技術支援という両機関の設立目的は同じだが、全く同じ仕事をしているわけではない。府立は機械・金属系、市立

大規模災害に対応できる職場人員を



鳴尾代議員 (土木現場支部)

質上げ闘争での全職場を対象にした署名活動では、組合員以外の職員からも大きな協力を得ることができた。組合の違いを超えて要求で団結することが大切だと実感している。組合員は少数だが地道な日々の活動が確実に共感を広げている。母親が病気になる手術をしたときに、いまの医療は、患者や家族の立場はほとんど考えず、オペの件数

府立産技研と大阪市工業研究所の統合が検討されていた。中小企業の技術支援という両機関の設立目的は同じだが、全く同じ仕事をしているわけではない。府立は機械・金属系、市立

地震や噴火、大雨など、日本各地で大規模災害の発



府民が安心できる計量行政を



上田代議員 (商工労働支部)

タクシメーター装置検査は計量法において都道府県知事が行うと規定され、府内2万台のタクシメーターは年1回検査を受けなければならない。府はこの業務の民間委託を強行した。将来的には計量検定所すべての業務を強引に府の業務から切り離そうとする意図も感じられる。大阪のタクシメーターは運賃体系もばらばらで他府県以上に専門的知識も必要である。民間委託に反対した職員の評価を落とすという事態も起きている。府



河合代議員 (健康福祉支部)

公衛研の役割知らせ 独法化阻止へ

公衛研は健康危機管理にかかわる検査、食品検査、空気や水道水の安全性調査など、多岐にわたる試験・研究・調査を行い、府民の安全・安心のため本庁・公衛研・保健所が連携し一体

の行財政計画が最優先され、法的にも問題のある業務委託を強行することは許せない。支部はタクシメーターの検査水準を維持し、府民が安心して商取引やものづくりができる計量行政の実施のため、引き続き奮闘する。



日置代議員 (教委支部)

誰もが利用しやすい図書館を

橋下市長の「中之島には図書館はいらない」との発言により、図書館の存続が危ぶまれたが、中之島図書館を守るための運動が起こり、明日の中之島図書館を考える会」が結成され、府民や図書館利用者との意見交換やイベントなどを行い、図書館を存続し、誰もが利用しやすい施設として充実させるよう要望してきた。運動の結果、存続が決定され、リニューアル工事を経て2016年4月にグランドオープンする。一方

となりとりくんでは、雪印低脂肪乳食中毒事件でも公衛研の調査・研究で原因を究明した。府立直営だからできる業務であり、利益や効率化、採算性の重視ではできない。しかし、松井知事と橋下市長は、「二重行政」と決めつけ、公衛研を独法化し大阪市の環境科学研究所との統合を打ち出した。初めは「あきらめるしかないのか」という声も多かったが、支部・本部とも連携し、住民にも呼びかけ「めざす会」を結成し、公衛研の役割を広く府民に知らせるための運動を進めている。独法化を許さず公衛研を充実・発展させるための奮闘する。



渡部代議員 (土建支部)

「住まいは人権」 良質な住宅を



大会宣言する小林代議員 (急性期・総合医療センター支部)

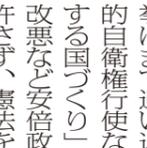
支部は毎月支部ニュースを発行し続け、組織強化・拡大にもつなげている。都市整備部では土木現場支部と協力し、新規採用職員と先輩職員の交流会も実施した。また、住民団体として「府営住宅削減反対連絡会」を結成し、署名・宣伝、大阪府への要請などに取り組んでいる。「住まいは人権」であり、安心して働き、生活できるのは住まいがあればこそだ。府営住宅半減は撤回させたが、10年



池辺代議員 (府税支部)

憲法いかし守る とりくみ強化を

今季の秋季年末闘争では、松井知事・維新の攻撃を道理ある要求と運動で跳ね返し、賃上げと賃金カット終結を勝ち取った。一方で来年4月の2%カットは断じて許せない。2%引下げを許さないために全力をあげる。安倍首相は「景気回復、この道しかない」と言うが、もはやアベノミクスの本質は格差の拡大であることは明らかだ。沖縄のたたかいに象徴されるように、一致する要求課題に



山本代議員 (保健所支部)

自由に意見を言える 職場は組合あつこい

病院機構当局は、経営状況を理由に賃上げ実施を回答しないという不当な態度をとっている。病院労組では「あたりまえの賃上げ、府民のいのちと健康を守る仕事にふさわしい賃金・労働条件を求める署名」をとりくんでいる。支部では職場まわりや更衣室前の署名宣伝をとりくんでいる。また、「住民懇談会を実施し、」病院利用者・地域住民アンケート」の結果を報告し、住民との意見交換もすすめている。住民からは



菊本代議員 (急性期・総合医療センター支部)

住民と懇談し 病院の充実めざす



「地域ごとに予防医学の啓蒙をしてほしい」「自宅で看れない患者を地域で受け入れてくれるところを作ってほしい」などの意見も出された。今後も定期的に懇談会を開催し、住民とともに病院の充実をめざしたい。

新型インフルエンザやエボラ出血熱などの感染症、結核、原因不明の難病、先天性の子どもの病気、慢性特定疾患、精神疾患など健康課題と向き合うのが保健所の仕事。待たなしの仕事も増えている。「生きていく価値がない、死にたい」という電話相談もあり、命を絶つことを止めるために緊急の対応もしている。また、難病の対象疾患が大幅に拡大されるが保健所の人員をいっさい増やそうとしていない。人生の危機を迎える場面や重要な選択をしなければならぬ場面に寄り添い支援するのが保健師の仕事であり、後回しにはできない。必要な仕事に必要な人員を配置する府政にしなければならぬ。おかしいことに声をあげ、自由に意見が言える職場にするために組合活動が重要。先輩のつくった活動を引き継ぎながら奮闘したい。

大阪府・市地方自治研究集会 分野別集会

府政・市政 まるごとウォッチングバスツアー

先着50名 限定

と き 2月11日(水・休日) 9時30分受付

参加費 2000円(昼食弁当・咲洲庁舎展望台入場料込み)

★参加希望の方は、氏名・住所・職場・連絡先を明記し、府職労まで申し込んでください。

FAX・メールのみ受付 FAX: 06-6941-4541

MAIL: 1946.komatsu@fusyokuro.gr.jp

★ツアーコース(予定)

※諸事情により変更する場合があります

9:30 大阪市役所南側女神像前集合→中之島図書館 外観見学→大阪府咲洲庁舎(旧:WTCビル) 展望台 →淀川左岸線→神崎川護岸補強工事→箕面トンネル・箕面森町など→大阪ふれあいの水辺(都島区)